

China Tax Monthly

(中国税務月報)

2022年8月



新たな動向—全面デジタル化電子発票 企業は早急に対応を

概要

- 発票（増値税インボイス）の全面的な電子化は、中国の税収徴収管理改革の重要な目標の一つであり、税務機関のスマート税収徴収管理体制構築の主軸でもある。2021年11月、電子発票に関するマイルストーン的な政策が打ち出され、2022年に全国各地でデジタル化された電子発票（以下、「全電発票」）の試行が順次実施される。
- 試行政策及びその解釈から、規則全体に重大な変化が見られるとともに、全面的な電子化の発展方向も明らかになった。2026年までに、電子発票に関する国家標準を公布し、基本的に全領域、全プロセス、全要素のデジタル化管理を目標として目指す。総じて、企業の発票使用、税務管理、さらには全体的なデジタル化に大きな影響を与えることとなる。

全電発票の重要な変更点の解説

1. 新規追加の発票種類

「全電発票」は代替品ではなく、まったく新しく追加された発票の種類である。実施後、電子発票の種類には、全電発票（専用、普通）、OFD発票（専用、普通）、PDF電子普通発票、汎用電子普通発票、ブロックチェーン普通発票、通行料金電子発票が含まれる。紙ベースの発票の種類には、増値税専用発票、増値税普通発票、増値税普通発票（ロール式）、自動車販売統一発票、農産品発票、一・二級道路通行料金発票、橋・ゲート通行料金発票、税関輸入増値税専用納付書などが含まれる。

【解説】近い将来、「全電発票」はあらゆる種類の紙ベース及び電子発票と差し替えられることとなるだろう。ただし、これは段階的に実現されることであり、それまでは納税者は発票の種類の新旧を問わず、さまざまな種類の発票を受領・管理することとなる。

2. 「脱デバイス」

これは、主に「全電発票」の発行にあたり、金税盤、税金統制盤、税務Ukey、税金統制サーバなどの専用税金統制デバイスを使用する必要がなくなることを指す。

【解説】これは発票発行プロセスにおける最も重要な変更であり、20年近く使用してきた税金統制ハードウェアデバイスの使用が終了することを意味する。税金統制デバイスの使用終了は、ハードウェアコストの削減のみならず、さらにはデバイス管理作業、外部委託の管理コスト及びデバイスに依存する関連プロセスの削減により、納税者の負担を大幅に軽減し、発票の発行効率を向上させると期待されている。

3. プロセスの簡素化

「全電発票」は、事前に受領する必要がなく、1枚あたりの限度額を設けることなく、納税者の各月の「発行金額の総額」のみを管理する仕組みとなる。

【解説】プロセスの簡素化により、未使用の発票の管理作業を完全に無くし、従来の発票1枚あたりの限度額による発行上の影響もなくして、発票の分割などを含む管理上の課題を解消し、プロセスの効率化を大幅に向上させる。一方、「発行金額の総額」を納税者の信用、リスク及び経営状況と連動させることで、納税者の全体的な税務状況による影響を強調する。

4. 発票発行内容の簡素化

PDF、OFD などの特定のフォーマット要件をなくし、データメッセージ形式で交付・転送する。さまざまな業務種類に即したフォーマットを提供し、発票に記載される項目、綴り、発行担当者などを簡素化した。

【解説】フォーマット制限をなくしたため、フォーマットの作成・管理にかかるコスト及びプロセスを削減できる。また、業務ごとに差異化したフォーマット（試行公告では汎用フォーマットのみを公布）を提供することにより、納税者は需要に応じて使い分けが可能となり、税務機関の分類監督管理にもより正確なツールとなった。発票発行内容の簡素化により、情報の記入量が減少するだけでなく、さらに重要なのは、売買者の住所や口座情報、発票発行者以外の人員の情報など、関連情報の管理にかかる煩雑さが軽減されることである。

5. データ照会アプリケーション対応の強化

電子発票サービスプラットフォームは、試行対象納税者が照会、ダウンロード、印刷できるように、「税務デジタルアカウント」による発票データの自動収集を設置している。発票発行データは、電子発票サービスプラットフォームの「税務デジタルアカウント」を通じて「全電発票」を自動交付できる。また、その他にも複数の交付方法に対応できる。

【解説】新たに設立された「税務デジタルアカウント」は、税務機関の「ワンアカウント式」「一人式」の管理ロジックを納税者側に反映したものである。今回の改革では、まず「税務デジタルアカウント」を通じて納税者により効率的かつ便利なサポートを提供し、従来の発票情報の全件取得の課題を解決した。「税務デジタルアカウント」は、税務機関と企業の連携における重要な支点として、企業の税務全般に重要な影響を与える。

6. 発票状態管理の変更

「選択・確認」を「用途確認」に変更した。現在、表示されている用途には、増値税仕入税額控除申告、輸出税金還付申請、税金還付代行申請などがある。発票計上のマークも追加された。

【解説】「用途確認」では、納税者が一元管理しやすいように、発票取得後のさまざまな対応状況を統合した。追加された発票の「計上マーク」は、財務情報化管理が脆弱な中小企業にとって、経費の重複計上を回避するための管理ツールとなる。

7. プラットフォームインターフェースの公開

解釈によると、電子発票サービスプラットフォームのインターフェースの公開は、比較的規模が大きく、高度に情報化が進んでいる企業が、ERP（Enterprise Resource Planning：企業資源計画）などの財務ソフトウェアを改造して直接接続することを推奨している。

【解説】上記変更は、政策の原文では明記されておらず、政策内容からすると、後続の「全電発票」のアプリケーションサービス向上への発展方向であると推測できる。当該措置の実施は、大規模な企業の「全電発票」の使用を大きく促進し、企業の税務、財務及びデジタル化構築の全体的なプロセスを強力に推進することとなるだろう。

全体的な発展の見通し

「全電発票」にかかる政策内容及び税収徴収管理体制改革に向けた一連の目標と段取りを踏まえて、「全電発票」のさらなる適用が以下のような変化をもたらすことを期待している。

- 全体的に見ると、データはデジタル化構築の中核となるリソースである。発票の全面的な電子化は、不要な制限を取り除き、アプリケーションの対応範囲を拡大し、アプリケーションサービスを強化し、最終的に納税者を対象とした経営データの統合・拡張に焦点を当て、スマート税務構築の重要な支えとなるだろう。
- 納税者に対して、発票発行項目の事前管理、用途管理などを含む発票アプリケーションサービスを充実させることにより、発票の分類細分化管理を実現し、納税者向けの「申告書の事前作成」という改革目標の実現を推進することとなる。
- 広く発票サービスプラットフォームのインターフェースを公開した後、大規模な企業の発票の一元管理はより便利かつ迅速となり、後続の電子発票の直接計上、電子ファイル管理などの財務アプリケーションの使用も強力にサポートされ、中国の企業の財務デジタル化、サプライチェーンデジタル化の変革プロセスが加速されることとなる。
- 発票用途の確認に関する管理上の措置は、増値税以外の税種においても関連する発票の税収徴収管理監督能力を向上させることとなる。税務機関は、発票の用途をより広範囲にわたり管理できるようになり、「税務デジタルアカウント」と合わせて納税者について全体的な把握を深化させ、正確なリスクコントロールという目標を実現することができる。
- 「全電発票」の管理は、すでに納税者のリスク、信用及び経営実態と連結している。これは、税収徴収管理が納税者の一元管理及び動的コントロールを実現できることを反映し、納税者の総合的なリスク情報がより正確かつダイナミックとなるため、事業運営により直接的な影響を与えることとなる。

対応策の提案

• 「全電発票」の実施に向けた戦略モデル

「全電発票」を実施する具体的なモデルは一律ではなく、少なくとも下記の3つのモデルがある。

モデル1：全面的に統一発票サービスプラットフォームに依存する。

モデル2：統一発票サービスプラットフォームのインターフェースに接続しながらも、主に自社の増値税管理システムに依存する。

モデル3：第三者サービス機構を経由して統一発票サービスプラットフォームに接続する。

上記モデルにはそれぞれに特徴があるため、主に企業の特長及び各段階の構築要件に応じて選択する必要がある。下記観点から構築戦略を考慮されるよう提案する。

主観レベル

- 企業は、業務取引の段階で直接発票を発行する必要があるか。
- 企業は、発票発行プロセスの効率化を重視しているか、特別なコントロール要件があるか。
- 企業には、税務管理デジタル化構築に関する全体的な計画があるか、増値税のデジタル化管理上のニーズを考慮しているか。

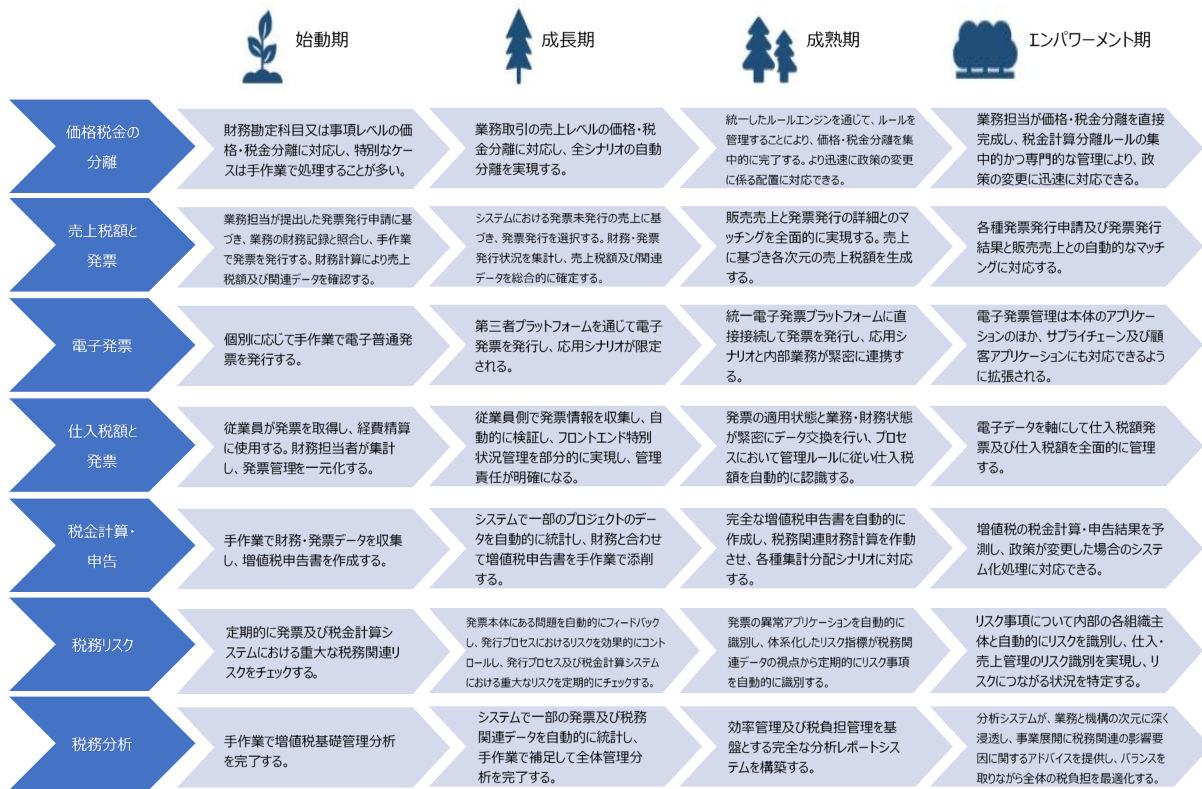
客観レベル

- 企業にはある程度の情報化構築能力があるか。
- 企業が所属する業界には、特にデータセキュリティや情報保護などに関して、特別な監督管理要件があるか。
- 発票のデジタル化管理に対して、予算やリソースを配置しているか。
- 企業は想定される管理モデルに対応できるリスクコントロール能力を有しているか。

「全電発票」は、その実施に課題が残るものの、企業のデジタル化及び税務管理のグレードアップのチャンスでもある。「全電発票」は、企業のデジタル化を加速させる新たなエンジンとして、業務・財務・税務の一元化を加速させ、サプライチェーンを最適化し、顧客満足度を向上させ、正確な税金計算の要件を満たすことができる。また、税務データは企業のデータ資産の重要な一部として、経営データに対する詳細な分析を踏まえた上で、価値分析、経営上の意思決定、リスクの回避とコントロール、規範化された管理などの面において企業のデジタル化能力を拡大させ、企業のデジタルトランスフォーメーションをサポートする。

増値税全体に対する管理の観点から「全電発票」の実施を考えた場合、これはより内容が充実したプロフェッショナルなテーマとなる。ここでまずは、自社の位置づけ及び発展の見通しを評価するために、「増値税デジタル化成熟度評価マトリックス」というツールを提供する。

添付：増値税デジタル化成熟度評価マトリックス



(MUFG BK 中国月報 2022年8号に掲載)

Contact us お問い合わせ先

KPMG 中国 華中地区日系企業サービス

税務パートナー

徐潔 (Xu Jie)

中国上海市静安区南京西路 1266 号 恒隆広場ビル 2 25F

Tel : +86-21-2212-3678

E-mail : jie.xu@kpmg.com